

# 第3章



## 札幌が目指す将来像

### 1. 札幌市が目指すまちづくりにおける都市像

札幌市まちづくり戦略ビジョンは、2013（平成25）年度から2022（平成34）年度までの10年間を計画期間とする札幌市のまちづくりにおける最上位の総合計画です。

今後の人口減少社会の到来や、生産年齢人口の減少に伴う経済規模の縮小が見込まれる中、先人が知恵と努力で築き上げてきたこのまちを、次世代に良好な形で引き継いでいくためには、市民、企業、行政などがそれぞれの立場でまちづくりへの役割を果たしていくことが必要であり、この戦略ビジョンでは、私たちが今後のまちづくりにあたって共有できる将来のまちの姿を、目指すべき都市像として掲げています。

#### ◆戦略ビジョンで掲げる「目指すべき都市像」

##### 北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち

札幌・北海道の様々な魅力資源を、一人ひとりの創造性によって、より磨き上げながら、それを国内及び世界に発信することで、世界との結び付きを強め、投資や人材を呼び込むなど、世界が憧れ、活力と躍動感にあふれる、心ときめくまちを実現します。

##### 互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち

誰もが生きがいと誇りを持ちながら、互いにつながり、支えあうことで、生きる喜びと幸せを感じられる、心豊かで笑顔になれるまちを実現します。

戦略ビジョンでは、この目指すべき都市像を実現するため、まちづくりの分野を「地域」や「経済」、「子ども・若者」など7つに分け、その分野ごとに今後の取組を展開する際の「重要な視点」を掲げたうえで、まちづくりに関する基本目標を設定しています。

その分野の1つに「環境」が掲げられ、以下の重要な視点と基本目標が設定されています。

#### ◆「環境」分野における重要な視点と基本目標

重要な視点： 次世代へつなげる持続可能なまちづくり

基本目標：  
・豊かな自然と共生するまちにします  
・資源やエネルギーを有効活用するまちにします  
・市民が環境について学び行動するまちにします

## 2. 札幌市の環境保全に関する基本理念

札幌市環境基本条例（1995（平成7）年条例第45号、改正：1999（平成11）年条例第39号）では、札幌市における環境保全に関する基本理念を定めており、この理念に則り、市・事業者・市民の各主体が相互に協力・連携して推進していかなければなりません。

### <札幌市環境基本条例(抄)>

- 第3条 環境の保全は、市民が健康で安らぎや潤いが実感できる快適な生活を営む上で必要とする良好な環境を確保し、これを将来の世代へ継承していくことを目的として行われなければならない。
- 2 環境の保全は、市、事業者及び市民が自らの活動と環境とのかかわりを認識し、環境への十分な配慮を行うことにより、環境への負荷が少なく、持続的に発展することができる都市を構築することを目的として行われなければならない。
- 3 地球環境保全は、市、事業者及び市民が自らの問題としてとらえ、それぞれの事業活動及び日常生活において積極的に推進されなければならない。
- 4 環境の保全は、市、事業者及び市民のすべてがそれぞれの責務を自覚し、相互に協力・連携して推進されなければならない。

## 3. 市民が望む将来の札幌の環境

本計画策定の検討にあたり実施したアンケートでは、札幌が持つ環境の魅力や大事にしたいこととして、「身近に豊かな緑などの自然がある」「四季の変化が感じられること」の割合が高く、また、札幌市の生活環境として「まちが清潔できれいに維持されていること」や「市街地に公園、緑地、樹木、水辺などが多いこと」「歩いて暮らせるまちづくりが進められていること」などが高い割合となりました。

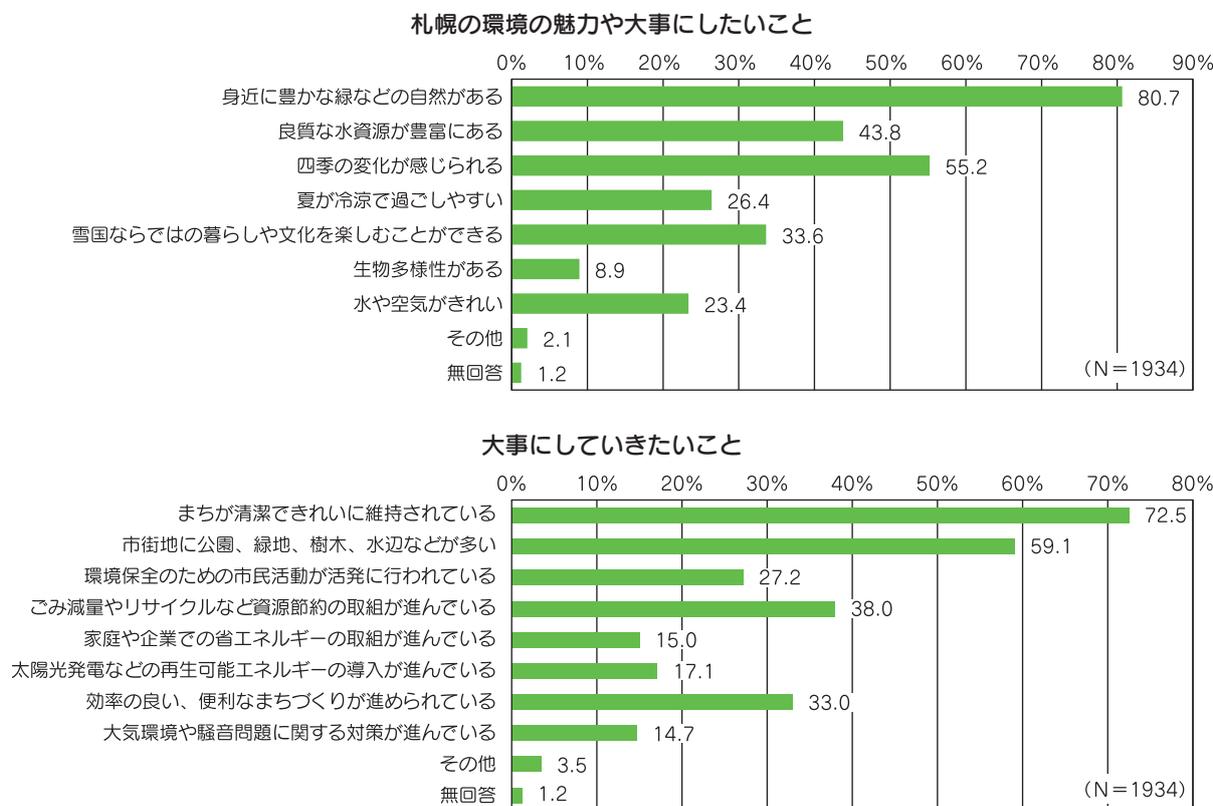


図10 第1回～第3回市民ワークショップ事前アンケート結果

また、市民を対象として開催したワークショップでは、2050（平成62）年頃を見据えた将来の札幌の姿として「コンパクトなまちの形成」や「車を使わないライフスタイル」、「資源の有効利用」や「環境首都として世界に知られ、世界から人が訪れるまち」など、様々な意見が出されました。  
（これらのワークショップの開催概要については、資料編に掲載しました。）



図11 市民ワークショップの様子

## 4. 世界や日本、北海道における札幌の責務と役割

札幌が将来にわたって豊かな環境で生活し続けられるまちとなるためには、世界や日本、そして北海道の中で、札幌が以下のような責務を持ち、役割を担っていくことを自覚する必要があります。

### ○札幌の恵まれた環境を次世代に引き継いでいくための持続可能なまちの形成

札幌は年間約6mも雪が降る積雪寒冷地であるにも関わらず、北海道内のおよそ3分の1にあたる約196万人の人口を擁する他に類を見ない大都市です。

南西部の広大な森林やサケがのぼる豊平川を始めとした豊かな自然に恵まれており、その恩恵を受けている一方、北海道経済の中心都市として、エネルギーや資源を大量に消費していることから、市民一人ひとりがそのことについて自覚し、行動することが必要です。

すべての主体が、この自然環境を守り、資源やエネルギーを持続可能に活用するための取組を実践して、札幌の環境を次世代に引き継ぐ責務があります。



### ○世界的な観光都市としての国内外に向けた発信力の強化

札幌は大都市でありながら空気や水がきれいな環境に恵まれ、魅力ある都市として国内外から認識されています。

毎年1,300万人以上の観光客が訪れる観光都市として、都市と自然が調和した札幌の環境の魅力を国内のみならず世界へも発信し、将来にわたって世界中から注目され、魅力あふれるまちづくりを行っていくことで、北海道全体の魅力向上にも貢献していく役割があります。



### ○国際的な環境問題への環境首都としての貢献

地球温暖化による気候変動の影響が国内外で起きているほか、野生生物の絶滅リスクの増加や草原・湿地等の生態系の損失などの生物多様性の喪失、PM2.5の越境汚染等、地球規模での環境問題が顕在化しています。

これらの問題の解決に向けて、市民一人ひとりが環境意識を高く持ち、行動するとともに、積雪寒冷地という地域特性を活かし、建築物の省エネルギー化や地中熱利用などの技術開発や人材育成を進めることによって、環境産業の振興や発展にもつなげることができます。

そして、ここで培われた環境技術を広く国内外に発信しながら、世界の持続可能な発展に貢献していくことは、「環境首都」を宣言し、世界に誇れる環境都市を目指す札幌としての役割の一つです。



## 5. 2050年に向けた札幌の環境の将来像

これまで述べてきた「札幌市まちづくり戦略ビジョン」で定める方針や、札幌市環境基本条例で定める環境保全に関する基本理念、さらには札幌市環境審議会や市民意見、そして札幌の責務や役割を踏まえ、本計画における2050（平成62）年に向けた札幌の環境の将来像を以下のとおり設定します。

また、気候変動に関する国際的枠組「パリ協定」では、世界的な気温上昇を産業革命以前と比べて2℃以内に抑えることが目標とされ、我が国においても国内の温室効果ガス排出量を2050（平成62）年までに80%削減する目標を掲げています。

札幌における将来像においても、温室効果ガス排出量が削減されるとともに、天然資源の消費抑制と循環が図られた姿を目指します。

### 次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市 「環境首都・SAPPORO」

- 市民一人ひとりが積雪寒冷地における生活のあり方を工夫し、改善し続けることで、将来にわたって自然の恵みを守り、札幌らしい豊かな暮らしの文化が根付いている都市
- 産学官民が協力して、地球温暖化対策や生物多様性の保全、持続可能な資源循環など、国や地球規模での環境問題の解決に率先して取り組み、国内外にその取組と魅力を発信している都市
- 北海道の豊富な自然エネルギーや資源を活用することで、エネルギーや製品の地産地消が進み、環境関連産業が発展した北海道内の経済的循環の中心となることが実現している都市

#### <2050（平成62）年に目指すべき目標と生活のイメージ>

##### ◆温暖化・エネルギー

- ・札幌市内から排出されているCO<sub>2</sub>などの温室効果ガスが現状より80%以上削減されている。
- ・札幌市内で消費されるエネルギーの80%以上が再生可能エネルギーになっている。  
→電気自動車や燃料電池自動車等の次世代自動車をはじめとした低炭素な移動手段が普及するとともに、住宅や建築物の分野でも高断熱・高气密化が普及し、ほぼ道内で生み出される再生可能エネルギーで必要なエネルギーがまかなわれた生活が実現できている。

##### ◆資源循環

- ・化石燃料や鉱物など、有限な天然資源の消費が大幅に抑制されている。  
→新たな天然資源の使用が抑制されるとともに、製品・サービスの生産から廃棄に至るまでの資源循環の仕組みが構築され、天然資源が持続可能な形で利活用されている。

参考：エコロジカル・フットプリント<sup>7</sup>

2012（平成24）年の時点で、世界全体で人間が一年間に消費した天然資源が地球1.6個分に相当したと報告されており、私たちは将来に残していくべき資源をすでに消費している状態です。

また、世界中の人が日本人と同じ暮らしをした場合、一年間に必要とされる資源の量は地球2.9個分となることから、日本は資源の循環利用を進め、現在の消費スケールを2分の1以下にすることが求められています<sup>8</sup>。

7：【エコロジカル・フットプリント】人間の地球に対する依存度を表す指標。耕作地や森林、漁業資源、二酸化炭素吸収量など、地球が持つ資源生産力等に対し、人間活動がどの程度それを消費しているかを計算したもの。

8：WWF ジャパン「自然の豊かさは58% 消失『生きている地球レポート2016』を発表」  
(<http://www.wwf.or.jp/activities/2016/10/1341727.html>)

## (1) 環境施策の推進による経済・社会・生活への波及

将来像の実現に向けて様々な環境施策を積極的に推進することで、豊かな環境を次世代に引き継ぐと同時に、将来像で描く「豊かな暮らしの文化」が根付くことによる、「環境首都」としての誇りの醸成や、「国内外へ魅力を発信」することによる札幌のブランド力の強化、そして「エネルギーや製品の地産地消」による北海道内の経済循環など、「生活」や「社会」、そして「経済」分野における効果を同時に実現した、笑顔で暮らせる持続可能な都市を目指します。



図12 施策の推進による波及効果

## (2) 「持続可能な開発目標 (SDGs)」の視点や本計画における各主体との関わり

持続可能な都市を実現するには、市民一人ひとりが「持続可能」の意味を理解し、行動していくことが必要です。国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」では、“人間中心”、“誰一人取り残さない”という理念のもと、世界中全ての人々がこの目標に向かって取り組むこととしています<sup>9</sup>。

都市が持続可能であるために必要な概念を整理したものが、右の模式図です。木の枝には、環境、社会、経済の三層を示す葉が繁り、木の根に最も近い枝葉の層である環境が全ての根底にあり、木を支える幹はガバナンス<sup>10</sup>を示しています。1本の木に描かれていることから、それぞれに位置するSDGsの各ゴールは、相互に関連していることがわかります。

このように、SDGsのゴールはどれか1つを目指すものではなく、相互の関係を理解し、それに関わる主体とともに取り組む必要があることから、行政のみで達成することは困難であり、企業や市民団体、そして市民など全ての主体の参加が必要となります。

環境、経済、社会を三層構造で示した木の図



資料：環境省環境研究総合推進費戦略研究プロジェクト「持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究」より環境省作成

図13 環境、経済、社会を示した木の図

<sup>9</sup>：SDGsについては7ページに記載。また、SDGsにおける目標やターゲットは資料編に記載。

<sup>10</sup>：【ガバナンス】統治のあらゆるプロセスのこと。政府や企業などの組織のほか、領土、ITシステムなどにも用いられる広い概念で、社会規範や制度などの形成や強化、再構築などが含まれる。

本計画では、環境施策の推進を SDGs 達成へもつなげていくとともに、SDGs の取組の視点と同様に、様々な主体と連携しながら、将来の世代に豊かな環境を残し、持続可能な社会の構築を目指します。

### コラム①：将来像における「持続可能な都市」とは

私たちが豊かで快適な生活を続けるためには、利便性や快適さを追求するだけでなく、将来にわたって自然の恵みを享受し、安心安全な食料やエネルギーなどが確保されることが必要であり、私たち一人ひとりが生活意識と行動、そして事業活動を変革していくことが重要です。

「持続可能な都市」とは、自然の恵みが守られ、食料やモノ、エネルギーなどが将来にわたって確保されるとともに、人々の暮らしも楽しく、健康的なものでありつづける都市を意味します。

そのためには、自らが消費している食べ物や、電気、灯油、ガソリンなどのエネルギー、そしてごみとして捨てられている廃棄物などに目を向け、その消費や廃棄が持続可能かどうか、考えて行動すること、また事業活動を見直していくことが必要です。

さらには、自らが住む地域の自然や生活環境を見渡し、将来にわたって札幌に住むことに魅力を感じ、次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる地域づくりへ貢献していくことも重要となります。

市民や事業者、そして行政も自らの行動の見直しや地域への貢献を行うことで、持続可能な都市の実現につながり、将来的には気候変動の緩和や生物多様性の保全、資源の循環、そして世界が抱える環境問題の解決につながっていきます。

北海道、日本、そして世界の中で輝く札幌を目指し、全ての市民が行動することが、今、求められています。